

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)
に係る基本プロジェクト(案)

平成23年11月
沖 縄 県

基本プロジェクトの全体構成

62の基本プロジェクト
(構成事業数約550)

基軸1 強くしなやかな経済の構築

- 6つの戦略**
- ① 21世紀の「万国津梁」形成戦略【 1～3 】
 - ② 基地返還跡地の活用戦略【 4 】
 - ③ 輸送コスト等低減戦略【 5 】
 - ④ 新・リーディング産業の育成戦略【 6～18 】
 - ⑤ 地域産業の振興戦略【 19～27 】
 - ⑥ 雇用対策と産業人材の育成・確保戦略【 28 】
- ※ 括弧書きは、当該戦略に属する主な基本プロジェクトの番号

- 28の基本プロジェクト(構成事業数約220)**
- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1 アジア規模の経済発展基盤整備 | 15 文化産業の創出・育成 |
| 2 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 | 16 金融ビジネスの拠点形成 |
| 3 ウチナーネットワーク拡大 | 17 健康医療イノベーション |
| 4 大規模駐留軍用地跡地利用 | 18 海洋資源開発支援拠点形成 |
| 5 交通・物流コスト低減 | 19 農林水産業の6次産業化 |
| 6 沖縄観光誘客強化 | 20 農林水産業の担い手育成 |
| 7 沖縄観光ブランド構築 | 21 きめ細やかな農業農村整備 |
| 8 沖縄観光おもてなし推進 | 22 沖縄園芸ブランド強化 |
| 9 世界水準の観光リゾート地形成 | 23 元気が出る畜産活性化 |
| 10 スポーツアイランド沖縄形成 | 24 水産業の収益性向上 |
| 11 国際IT拠点形成 | 25 地域産業イノベーション |
| 12 沖縄ICT専門職大学院設置 | 26 ものづくり産業戦略的展開 |
| 13 臨空・臨港型エンタープライズ集積 | 27 建設産業グローバル化推進 |
| 14 知的・産業クラスター形成 | 28 雇用促進 |

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

- 7つの戦略**
- ① 離島力発揮戦略【 29、30 】
 - ② 健康・長寿地域づくり戦略【 31 】
 - ③ 互いに支えあう地域づくり戦略【 32～36 】
 - ④ 穏やかな社会づくり戦略【 37～42 】
 - ⑤ 沖縄文化の継承・発展戦略【 43、44 】
 - ⑥ 沖縄グリーン・イニシアチブ戦略【 45～49 】
 - ⑦ 快適で質の高い空間創造戦略【 50～53 】

- 25の基本プロジェクト(構成事業数約250)**
- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 29 離島の定住条件向上 | 42 戦没者追悼・平和の発信 |
| 30 離島の魅力活力最大化 | 43 ウチナー文化の飛躍 |
| 31 ちゃーがんじゅう | 44 「しまくとぅば力」向上 |
| 32 ゆいまーるのまちづくり | 45 「美ら海」保全 |
| 33 子ども・子育て応援 | 46 琉球諸島世界自然遺産登録 |
| 34 障害者がいきいきと暮らせる島づくり | 47 沖縄らしい自然再生 |
| 35 高齢者がいきいきと暮らせる島づくり | 48 エコアイランド沖縄実現 |
| 36 すこやか安心 | 49 再生可能エネルギー研究開発・普及促進 |
| 37 災害に強い島づくり | 50 沖縄らしい風景・まちなみ創生 |
| 38 美ら水安定供給 | 51 花と緑と香りの美ら島づくり |
| 39 健康危機管理体制の確立 | 52 公共交通の機能強化 |
| 40 安全で安心して暮らせる社会づくり | 53 人間優先のまちづくり |
| 41 不発弾処理加速化 | |

沖縄の発展を担う人材の育成

3つの戦略

①未来を担う人づくり戦略【54～60】、②経済発展を担う人づくり戦略【61】、③地域を支える人づくり戦略【62】

9つのプロジェクト(構成事業数約80)

- | | | |
|----------------|--------------------|-------------------|
| 54 確かな学力向上 | 57 家庭・地域の教育力アップ | 60 魅力ある学校づくり |
| 55 教育機会拡大 | 58 豊かな心とたくましいカラダ育成 | 61 産業活性化ヒトづくり |
| 56 世界にはばたく人材育成 | 59 私学教育充実 | 62 保健医療福祉を支える人材育成 |

基本プロジェクトの全体構成について

【 16の戦略分野 62のプロジェクト 】

【 基本プロジェクトの考え方 】

基軸1 強くしなやかな経済の構築

6つの戦略分野

28のプロジェクト

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

7つの戦略分野

25のプロジェクト

沖縄の発展を担う人材の育成

3つの戦略分野

9つのプロジェクト

(参考:用語定義)

【 基 軸 】

計画全体に通底する2つの大きな考え方。戦略分野によって支える。

【 戦 略 】

各基軸における政策分野ごとに設定した大目標。プロジェクト群によって支える。

【 プロジェクト 】

各分野の行政課題解決を図る具体的かつ複合的な取り組み。施策事業群によって支える。

①新しい計画の策定・推進にあたっては、「強くしなやかな経済の構築」と「沖縄らしい優しい社会の構築」の2つの観点を、全体を通底する基軸的考え方としている。

②この基軸的考え方に基づき、大きな政策分野(リーディング産業関連、健康長寿関連など)に対応する「戦略分野」を設定し、戦略ごとに「プロジェクト群」を設定する。そして、各「プロジェクト」を構成する「施策事業群」を推進し、21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現及び4つの固有課題の解決を図る。

③「強くしなやかな経済の構築」では、アジアの活力を取込む橋頭堡を築くための経済発展基盤である那覇空港や港湾等の整備、観光や情報産業の振興、外貨獲得に資する新たなリーディング産業としての臨空・臨港型産業や知的・産業クラスター形成を目指すほか、域内産業の振興などに資するプロジェクトを展開する。

④「沖縄らしい優しい社会の構築」では、県民の多くが望んでいる「健康・長寿」や「地域コミュニティの形成」、「安全・安心な社会の構築」、「伝統文化や自然環境の保全」などを推進し、さらに長期的観点から「沖縄らしい風景、景観づくり」などのプロジェクトを展開する。

⑤また、「沖縄の発展を担う人材の育成」については、戦略分野を別立てとし、これに関連するプロジェクトを各分野・各世代の現状を踏まえて設定し推進する。

基軸1 強くしなやかな経済の構築
21世紀の「万国津梁」形成戦略

21ビジョン P60
総点検報告書 P343~346
基本計画(案) P51~54
関連制度 国際物流経済特区

1 アジア規模の経済発展基盤整備プロジェクト

【内容】

観光リゾート産業、臨空・臨港型産業をはじめとする県内産業の市場競争力を強化するとともに、アジア・太平洋地域等の交流拠点形成を図るため、那覇空港の滑走路増設や那覇港の大型旅客船バース関連施設など空港・港湾・道路の整備を推進するとともに、鉄軌道等の導入に向けた取組を推進し、国際的な交通・物流機能の強化を図る。

空港機能の向上

①那覇空港滑走路の増設

現滑走路から1,310mの沖合に2,700m滑走路を増設する。(公有水面埋め立て約160ha)

②那覇空港旅客ターミナルの整備

新国際線ターミナルの建設(旧貨物ターミナル跡地)、及び国内線ターミナルの増設を図るなど、空港機能を強化する。

③離島空港整備・利活用促進

離島空港の整備・更新や新石垣空港など拠点空港の国際線受け入れの機能(国際線旅客ターミナルビル、CIQ施設等)を整備する。

など

港湾機能の向上

④那覇港の人流・物流機能強化

ガントリークレーンの増設を含む国際コンテナターミナル、大型旅客船バース関連施設、旅客ターミナルビル、臨港道路、防波堤、ロジスティクスセンター等を整備する。

⑤中城湾港の整備

新港地区は産業支援港湾として着実な整備を進める。泡瀬地区は東部海浜開発を推進し、スポーツコンベンション拠点の形成を支援する。

⑥圏域の拠点港湾等の整備

圏域の拠点港である本部港・石垣港・平良港ではクルーズ船に対応する旅客船バース等の整備を進めるほか、地方港湾の整備を推進する。

など

陸上交通基盤の整備

⑦那覇空港自動車道の整備

那覇空港と沖縄自動車道を連絡する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の早期供用開始を実現し、観光客等の利便性を高める。

⑧沖縄西海岸道路の全線暫定供用

中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交通拠点、高規格幹線道路を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和等を図る。

⑨南部東道路等の幹線道路の整備

本島南北軸・東西軸を有機的に結びハシゴ道路ネットワークの整備を強力に推進する。

⑩鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

沖縄本島を縦断し広域移動を支える新たな公共交通システム及びこの公共交通基幹軸の主要結節点と接続するLRT・BRT等の導入に向けた取組を推進し、利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。

⑪沖縄都市モノレールの延長整備

沖縄自動車道(西原入り口)までの延長整備を推進する。

など

世界と結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及び
アジア・太平洋地域とともに発展する基盤を整備

**基軸1 強くなやかな経済の構築
21世紀の「万国津梁」形成戦略**

21ビジョン P38
総点検報告書 P345
基本計画(案) P33、53
関連制度 沖縄鉄道等の整備

2 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入プロジェクト

県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現、県土の均衡ある発展に資するとともに、沖縄本島を縦断し広域移動の骨格となる新たな公共交通システム及び利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組(沖縄県)

【構想段階】

- ① 特別法制定に対する協力
- ② 導入ルート等選定のための概略調査への協力
- ③ 鉄道導入に向けたPR活動
- ④ 支線となるLRT、BRTの導入検討
- ⑤ 営業主体設立に向けた取組
- ⑥ 合意形成に向けた協力

側面的支援

鉄軌道等の導入に向けた調査(国)

沖縄における鉄軌道等導入課題検討基礎調査
(平成24年度～平成26年度)

鉄軌道等の導入に向けた諸課題について検討し、想定ルート案と公共交通システムの組み合わせ案の比較検討を行う。

事業効果

1 利便性の高い公共交通ネットワークの構築

- (1) 高齢者や障害者などのいわゆる交通弱者及び観光客等が安心して移動できる環境の整備
- (2) 交通渋滞の緩和
- (3) 二酸化炭素排出量の削減
- (4) 移動時間の短縮、移動費用が圧縮され、県民及び観光客の交流拡大による経済の活性化

2 県土の均衡ある発展

3 中南部都市圏の歪んだ都市構造の是正

4 基地跡地の開発支援

5 企業立地の支援、雇用機会の創出、定住条件の整備、生活領域の拡大等

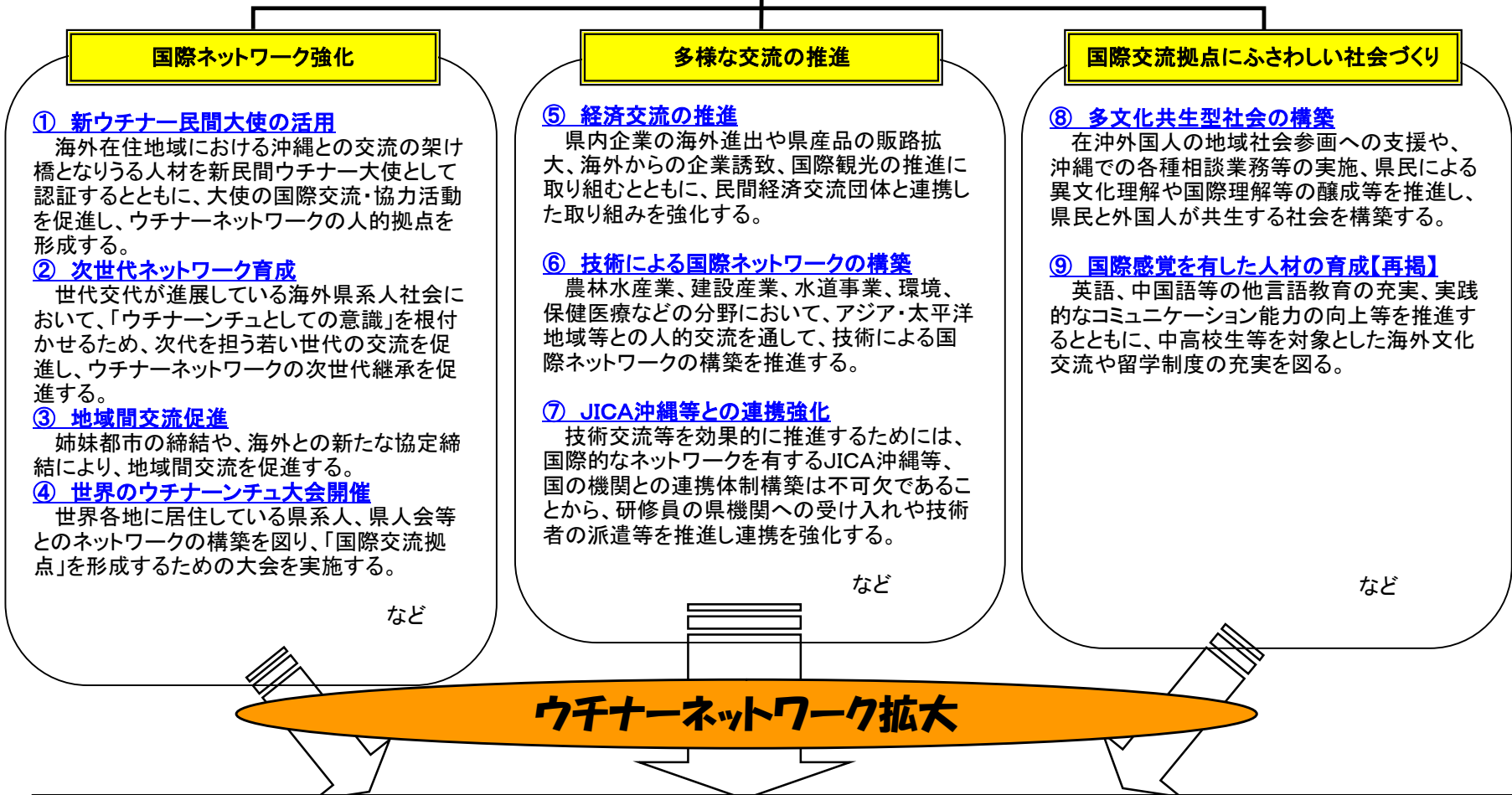
基軸1 強くしなやかな経済の構築
21世紀の「万国津梁」形成戦略

文化観光スポーツ部、商工労働部、教育庁、土木建築部、企業局

21ビジョン 75頁、76頁
 総点検報告書 232頁
 基本計画(案) 91頁
 【関連制度】
 ○国際性に富む人材育成留学制度

3 ウチナーネットワーク拡大プロジェクト

沖縄の自立的発展のみならず、我が国及びアジア・太平洋地域の発展に貢献する国際交流拠点を形成するため、海外及び県外で活躍する国際感覚を身につけた人材育成や海外との様々な交流の促進、国際ネットワークの強化などにより、ウチナーネットワークを拡大し、21世紀の「万国津梁」形成を目指す。



21世紀の「万国津梁」形成 ～沖縄の自立的発展・日本とアジア太平洋地域発展に貢献～

基軸1 強くしなやかな経済の構築

基地返還跡地の活用戦略

21ビジョン P17、P30～31
総点検報告書 P384～393
基本計画（案） P88～90
要望中の制度 駐留軍用地跡地
利用推進法（仮称）

所管：企画部、土木建築部

4 大規模駐留軍用地跡地利用プロジェクト

中南部都市圏において1,000～1,500haの大規模な基地返還が予定されている。
この返還跡地は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、効果的な跡地開発は県土構造を再編する大きなチャンスである。
そのため、自然環境を再生し、周辺市街地と一体となった整備による効果的な跡地利用を図ること、中南部都市圏の都市構造の歪みを是正し、沖縄県の自立的経済の発展につなげていく。

事業の概要

①中部縦貫道路(仮称)等の骨格となる道路網の整備

- ・南北交通の重要な役割を担い、中南部都市圏の再構築を支える中部縦貫道路(仮称)の整備
- ・普天間飛行場跡地の東西を結ぶ宜野湾横断道路(仮称)の整備等

②国営(仮称)普天間大規模公園の整備

- ・緑豊かな住環境の復元、創出
- ・平和希求のシンボル及び中南部都市圏の広域防災拠点の整備

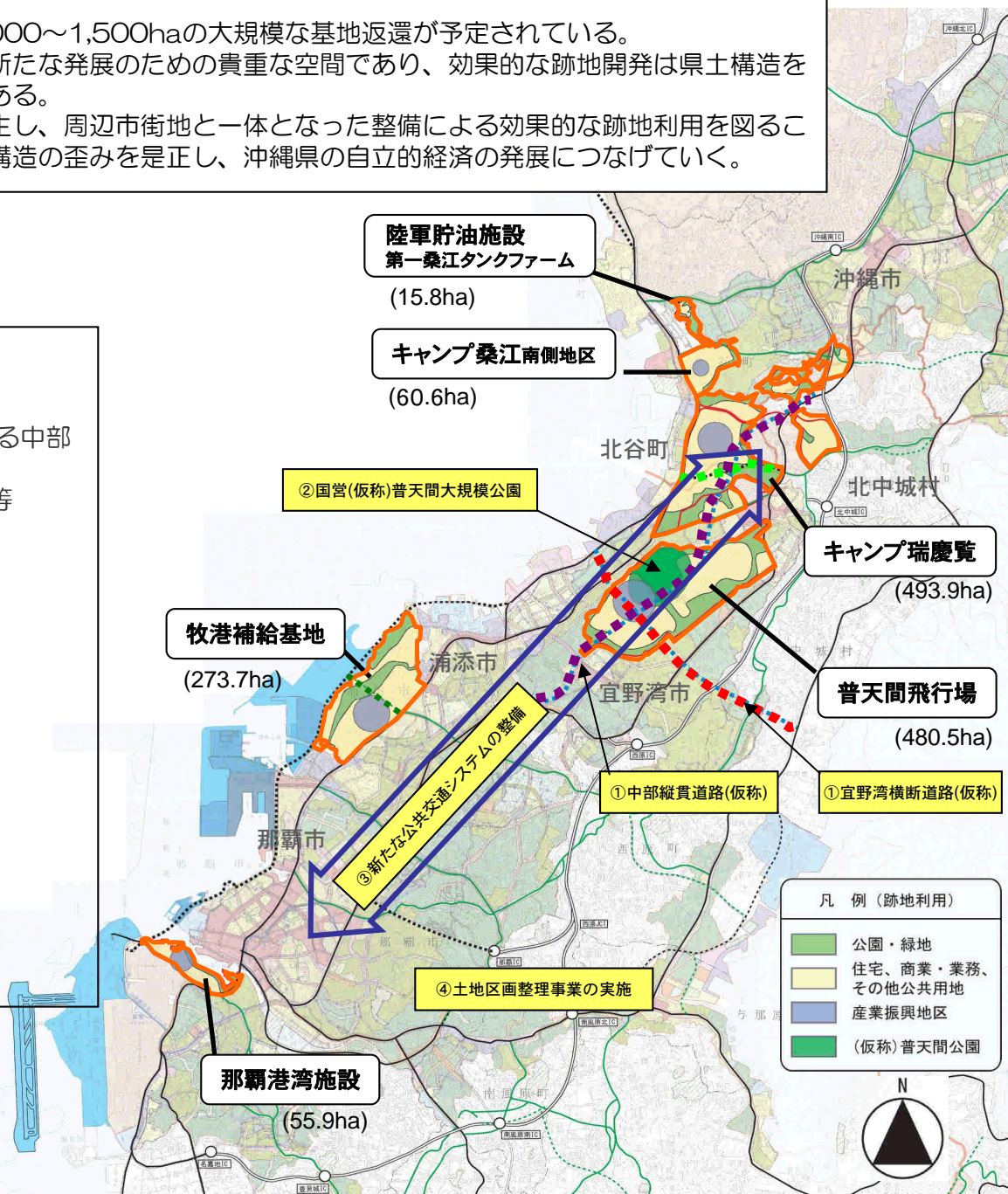
③新たな公共交通システム及び交通結節点の整備

- ・県民及び観光客の利便性の向上
- ・交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現
- ・体系的な交通ネットワークの構築

④良好な市街地を形成する土地区画整理事業等の実施

- ・人と自然が調和する良質な生活空間の回復
- ・周辺既存市街地を考慮した一体的な駐留軍用地跡地の整備

県土構造の再編
本県の自立経済の構築・発展



**基軸1 強しなやかな経済の構築
輸送コスト等低減戦略**

21ビジョン P35~37、40、66、71
総点検報告書 P126、185、367
基本計画(案) P53~54、P61~62
P69、77、82、86~87

5 交通・物流コスト低減プロジェクト

【内容】

沖縄の特殊事情を踏まえ、離島を含めた交通及び物流面における不利性を解消することにより、観光客の更なる増大、臨空・臨海型産業の集積及び県産品の海外展開を促進するほか、離島住民の交通・生活コストの負担軽減により定住支援を行う。

所管：企画部、福祉保健部、農林水産部
商工労働部、教育庁

【関連制度】

- ・ 沖縄観光振興制度
- ・ 国際物流経済特区
- ・ 沖縄農林水産物流通条件不利性解消制度
- ・ 交通コスト低減制度
- ・ 離島の生活コスト低減支援制度 など

交通コストの低減

【航空運賃・船賃の負担軽減】

①離島便の航空機燃料税・着陸料等の軽減

那覇空港を発着する離島便の航空機燃料税を全国の1/6に軽減拡大し、着陸料等を本則の1/6の措置を継続する。

②本土便の航空機燃料税・着陸料等の軽減

那覇空港を発着する本土便の航空機燃料税を全国の1/6に軽減拡大し、着陸料等を本則の1/6の措置を継続する。

③離島住民の移動に係る負担軽減【再掲】

離島住民が利用する船舶や航空機の運賃を引き下げ、それに伴う事業者の減収相当額を補填する。

④離島医療患者等の通院等に係る交通費助成【再掲】

妊産婦や、離島での治療が困難ながん患者等の通院等に係る交通費を助成する。

⑤離島の児童生徒への交通費助成【再掲】

離島の児童生徒が教育諸活動に参加する際の交通費を助成する。

など

物流・輸送コストの低減

【沖縄発貨物の輸送コスト低減】

⑥航空貨物便の公租公課低減

那覇空港を発着する航空貨物便に係る航空機燃料税等公租公課を低減することにより、航空輸送コストの低減及び航空輸送ネットワークの拡充等を促進する。

⑦製造業振興物流コスト支援事業

県外（海外）への移出に要する経費が一定程度の伸びを確保した場合、輸送費の50%を上限に助成を行い、県内企業による搬出量の拡大を図る。

⑧コンテナスペース借り上げ事業

沖縄発アジア向けの航空貨物スペースの一部を県が借り上げ、県内事業者に一定期間無償で提供する。

⑨海外輸送体制の最適化・効率化事業

海上輸送コンテナスペースを確保し、輸出を行う県内事業者等に提供することで、混載輸送体制の最適化・効率化を図る。

⑩農林水産物の流通条件不利性の解消

農林水産物の輸送事業者等への輸送料金の軽減分を補填する制度を活用し、鹿児島並の輸送コストを実現する。

【離島の生活コスト低減】

⑪離島住民の生活コストの低減支援【再掲】

県内有人離島への生活必需品等に係る航路輸送経費等に対し補助を行う。

など

交流人口の増大、離島住民の負担軽減
臨空・臨海型産業の集積、既存産業の活性化

基軸1 強しなやかな経済の構築
 新・リーディング産業育成戦略
 21ビジョン P64
 総点検報告書 P113~126
 基本計画(案) P54~56、87
 関連制度 沖縄観光振興制度

6 沖縄観光誘客強化プロジェクト

沖縄観光の持続的な発展に向け、国内外への新たな市場の開拓が必要となっている。そのため、入域観光客数全体の2割を目標に積極的な海外からの誘客をターゲット市場の特性に合わせた戦略的なプロモーション展開と沖縄観光ブランドの浸透を図りながら実現する。また、戦略分野として、沖縄の独自性の高い文化や自然環境等の魅力を活用した多様なツーリズムを展開し、新規市場の開拓と既存市場の深耕等を目的とする誘客事業を展開する。

外国人観光客の誘致強化

①外国人観光客誘致強化戦略の策定

外国人誘客にかかる官民の役割分担など基本戦略を策定し、関係事業者間で共有することで戦略に基づく取組を促進する。

②沖縄観光イメージの浸透促進

ターゲット市場からの誘客促進に向け、認知度向上のための手法を検討し、それを活かしたプロモーションを展開する。

③航空路線の拡充促進

沖縄の各空港に離発着する航空路線の拡充・拡張のための、LCCやチャーター便の活用を含めた取り組みを展開する。

④「NEXT沖縄」の推進

日本に訪問する外国人旅行者に対し、次に訪日する際には沖縄を観光地として選んでもらえるよう、沖縄観光の魅力を積極的に発信する。

など

戦略的分野の取組強化

⑤沖縄旅行未経験者の需要開拓

年齢層、地域別等での市場動向を分析し、沖縄旅行未経験者の需要を開拓するための戦略の検討と、その展開を図る。

⑥リピーター拡大対策

修学旅行やMICE等参加者の個人観光での再訪の促進、リピーターの消費を拡大する戦略の検討と、その展開を図る。

⑦離島観光の促進【再掲】

離島発着の移動手段の拡充や離島観光の需要喚起を図る。

⑧エデュケーション・ツーリズムの推進

修学旅行や学生、教育関係者の相互交流訪問を推進するなど、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図る。

⑨MICE誘致の強化

MICE誘致を戦略的に展開するとともに、県内事業者の対応力の強化を図る。

⑩クルーズ船誘致の強化

クルーズ観光における県内消費拡大や寄港の促進、ブランド力向上の取り組みを検討し、その展開を図る。

⑪その他各種ツーリズムの展開【再掲】

文化資源活用型観光、医療ツーリズム、スポーツ・ツーリズムなど高付加価値型観光の推進に取り組む。

など

戦略的プロモーションの展開による国内外への新たな市場の開拓

基軸1 強くしなやかな経済の構築

新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P64

総点検報告書 P113~126

基本計画（案）P54~55

関連制度 沖縄観光振興制度

7 沖縄観光ブランド構築プロジェクト

沖縄の豊かな自然環境を観光魅力として活用するとともに、その保全が図られた「環境共生型観光」や、観光客が沖縄ならではの感動体験を楽しみ満足度が高い「高付加価値型観光」を推進することにより、国際的な沖縄観光ブランドを構築し、世界的にも広く認知・評価される「世界水準の観光リゾート地の形成」を図る。

環境共生型観光の推進

①環境共生型観光地づくりの支援

市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。

②エコリゾートアイランド沖縄の推進

観光関連事業者の環境保全促進に向けた基本的な取組に関する合意形成や普及促進を図る。また、観光関連事業者の意識醸成を図りつつ、環境負荷軽減に対する認定制度の導入に向けて取り組む。

③エコツーリズムの推進

プログラムメニュー等の情報発信及び地域コーディネーター育成の他、県内のエコツーリズムの現状の調査、エコツーリズム理念を遵守した優良事業者などの品質保証導入に向けた取組などにより、沖縄型エコツーリズムブランドの形成を図る。

など

高付加価値型観光の推進

④文化資源活用型観光の推進

文化芸能関係者と旅行業界が連携し、世界遺産をはじめ豊かな文化資源を活用した観光商品の開発等を促進する。

⑤医療ツーリズムの推進

検診・リハビリ、先端医療など、県内に集積している医療サービスを活用して観光商品を開発し、国内外からの医療ツーリズムの受入を促進する。

⑥着地型観光の推進

県内各地の地域資源を活かし、地域発の観光商品（リゾートダイビング、ロングスティ観光等）を生み出すための市町村、地域観光協会、地元事業者等の連携による取組を促進する。

⑦エデュケーション・ツーリズムの推進【再掲】

修学旅行や学生、教育関係者の相互交流訪問を推進するなど、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図る。

⑧スポーツ・ツーリズムの推進【再掲】

サッカー、ビーチスポーツ、マラソン、サイクリングなど、沖縄に適したスポーツ・ツーリズムを推進する。

⑨リピーターの満足度向上対策

リピート客の持続的な沖縄来訪を促進するため、リピート客の傾向、求める沖縄観光の要素等を追求し、満足度向上、再来訪促進を図るための誘客対策につなげる。

など

世界的にも広く認知・評価される世界水準の観光リゾート地の形成

基軸1 強くしなやかな経済の構築
新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P64
総点検報告書 P113~126
基本計画(案) P56~57
関連制度 沖縄観光振興制度

8 沖縄観光おもてなし推進プロジェクト

【内容】
外国人をはじめとする多様な観光客を迎える国際観光地としてふさわしい観光基盤を整備し、安全・安心・快適な観光サービスを提供するとともに、外国人観光客の増大を見込んで、県民の国際感覚・異文化理解能力等の向上を図るなどソフト面での受け入れ環境整備を強力に進め、世界水準の観光地づくりを促進する。

国際観光地にふさわしい受け皿づくり

①外国人対応力を強化するためのインフラ整備

外国人など多様な観光客の利便性と満足度を向上させるため、域内交通や決済システムの対応力の強化を図るほか、無料wifiスポットや観光情報・災害時情報が恒常的に提供可能なIT環境等、各種観光インフラの整備を促進する。

②空の玄関口のおもてなし向上対策

外国人観光客を出迎えるおもてなしの観点から那覇空港国際線ターミナルにおける花・緑化や沖縄らしさの演出などソフト面の環境整備・充実を図る。

③県民の国際理解の促進

県民向けの国際理解講座、TV等CMによる情報配信等、県民の国際理解の促進を図る。

④観光人材の育成【再掲】

国際化や多様なニーズに対応できる観光人材の育成を図るため、観光客に対応する観光従事者及び持続的な観光振興を担う高度な経営人材の育成支援を実施する。

など

安全・安心・快適な観光地づくり

⑤観光まちづくりの支援

市町村等と連携し、地域の観光振興の方向性の共有及び課題解決に取り組むとともに、沖縄観光の新たな資源を開発するため、市町村、観光協会、NPO等の地域が主体となった新たな観光資源の創出に対する支援を行う。

⑥誰にでもやさしい観光地づくりの推進

障害者や高齢者、外国人に対する観光案内の実施や多言語表示の周辺案内板及び誘導案内板を整備するとともに、医療・病院、両替、着地型ツアーなど観光客が求める情報の提供を行う。

⑦観光客の満足度を高める仕組みの構築

観光客から寄せられた意見や苦情等を観光施策や観光地づくりに反映するシステムを構築するとともに、観光客満足度調査の更なる効果的な活用に向けた検証を行う。

など

緊急時の対応力強化

⑧緊急時の観光客支援

災害などの有事の発生時における観光客の安全確保と、元の居住地に戻るまでの間、行政機関や医療機関からの情報提供や避難場所の確保等についての支援を実施する。

⑨観光地等危機管理の推進

観光地等の災害や有事発生時による応急活動について、関係機関と連携し、各種対策を迅速かつ的確に推進できる体制を確立するための行動計画を策定する。

また地理的情報に乏しい観光客に対して標高表示や避難場所誘導案内板を設置する。

など

多様な客層が安心・安全・快適に過ごせる観光地の形成

基軸1 強くしなやかな経済の構築 新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P64
総点検報告書 P113~126
基本計画(案) P56
関連制度 沖縄観光振興制度
沖縄らしい風景・まちづくり制度
沖縄鉄道等の整備

9 世界水準の観光リゾート地形成プロジェクト

【内容】
世界水準の観光地としてふさわしい舞台づくりを推進するため、交通基盤の整備による空と海のゲート機能充実、観光客の移動の円滑化、観光まちづくりの推進を図る。

空と海のゲート機能充実

①那覇空港の整備【再掲】

現滑走路から1,310mの沖合に2,700m滑走路を増設するとともに、新国際線ターミナルの建設(旧貨物ターミナル跡地)、及び国内線ターミナルの増設を図るなど、空港機能を強化する。

②離島拠点空港の国際線受入体制の整備等【再掲】

新石垣空港等における国際線旅客ターミナルビルやC I Q施設等、国際線受入機能の整備を推進する。

③那覇港の人流機能の強化【再掲】

那覇港において、大型クルーズ船に対応する旅客船バースや、旅客ターミナルビル整備等の国際的な観光地にふさわしい港湾施設の整備を推進する。

④観光需要に対応した港湾施設の整備【再掲】

クルーズ船に対応する旅客船バースやターミナルビル等の整備、国際的な観光地にふさわしいユニバーサルデザインの港湾施設の整備を推進する。

など

観光客の移動円滑化

⑤観光地等へのアクセス道路の整備【再掲】

那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路、南部東道路等の整備を図るとともに、これらと一体的に機能するハシゴ道路ネットワークの整備を推進する。

⑥利便性の高い公共交通ネットワークの構築

モノレールの延長整備、鉄軌道等の導入に向けた取組推進に加え、IC乗車券システム、基幹バスシステム及び時差出勤等のTDM(交通需要管理)に取り組む。

⑦案内表示の充実強化

空港・港湾・道路等における外国語案内表示等の整備を図る。

など

観光まちづくりの推進

⑧緑化によるリゾート景観の形成【再掲】

県内各地域の特性を踏まえた道路や公園等の緑化などによる質の高いリゾート景観の形成を図る。

⑨マリーナ・人工ビーチの整備

質の高い海洋レクリエーション環境を創出するため、那覇港、中城湾港、平良港、石垣港等において、観光拠点としてのウォーターフロントの整備、マリーナ・人工ビーチ等の整備に取り組む。

⑩観光地巡りが楽しくなるまちづくり

街歩き観光が楽しめる歩行空間の整備や自転車利用環境の整備による観光周遊自転車ネットワークの形成を図る。

⑪広域公園等の整備【再掲】

広域的なレクリエーション需要等に対応するため、観光客等の憩いの場となる宮古広域公園(仮称)等の整備を図る。

など

世界水準の観光リゾート地にふさわしい舞台づくり

10 スポーツアイランド沖縄形成プロジェクト

スポーツ・アイランド受入体制の整備やスポーツ・コンベンションの推進などに取り組むことにより、スポーツアイランド沖縄を形成し、スポーツを活用した産業の活性化を図る。

スポーツアイランド受入体制の整備

- ① スポーツコンベンション施設の整備
国際試合など大規模なスポーツコンベンションに対応できる全天候型多目的施設を整備する。
- ② スポーツアイランド受入体制の整備
各種大会やスポーツイベント並びにスポーツ合宿等の誘致・開催に向けた受入支援のワンストップ化を図る事務局を設置する。

など

スポーツ・コンベンションの推進

- ③ アマチュア・スポーツキャンプ開拓の推進
高校生、大学生等のスポーツキャンプ・合宿の誘致により、沖縄の魅力発信及び沖縄合宿のリピーター化を図るとともに、県内チームとの強化合宿等により、競技力向上を図る。
- ④ スポーツ・コンベンションの誘致・開催
世界大会・プロスポーツイベント等の誘致・開催を行う。
- ⑤ スポーツ・ツーリズムの推進
サッカー、ビーチスポーツ、マラソン、サイクリング等、沖縄に適したスポーツ・ツーリズムを推進する。

など

スポーツ関連ビジネスの展開

- ⑥ スポーツ産業創出の戦略的な推進
スポーツを活用した新たなビジネス展開の可能性について周知を図ることで、スポーツ関連ビジネスへの積極的な取組を促す。
- ⑦ スポーツ産業人材の育成
本県のスポーツ産業の振興を図るため、スポーツの企画、運営、宣伝、支援に関わる人材を育成する。

など



スポーツアイランド沖縄の形成によるスポーツを活用した産業の活性化

基軸1 強しなやかな経済の構築
新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P65
総点検報告書 P129~132
基本計画(案) P58~61
要望中の制度 おきなわ・新成長産業
振興支援制度

11 国際IT拠点形成プロジェクト

【内容】
沖縄IT津梁パーク及び新たに設置するデータセンタービレッジを中核として、国内外のIT関連企業・業務の集積や沖縄発ITサービスの創出に向けた施策を展開し、アジアにおける国際情報通信拠点の形成を目指す。

アジアへの戦略的展開

- ① **沖縄GIX利用促進事業**
アジア向けビジネスを展開したい企業を、沖縄GIXへ誘導し、支援することで、県内へのGIXビジネスの集積と沖縄GIXの有効活用を促進する。
- ② **戦略的通信コスト低減化支援事業**
沖縄-本土間の通信コスト低減化支援及び海外にビジネス展開する事業者等に対し、海外回線サービス費用を支援する。
- ③ **沖縄ニアショア拠点化促進事業**
アジア企業とのタイアップにより、本土企業の開発業務等を県内に誘致するとともに、沖縄を拠点として海外展開を図る企業を支援する。
など

バックアップセンター機能強化

- ④ **クラウドセンター基盤の構築**
クリーンエネルギー等を活用した大規模災害にも対応できる次世代型データセンターの設置及び、安全・低コスト・高品質なサービスの提供が可能な環境を整備する。
- ⑤ **リスク分散拠点化等の促進**
災害時における事業継続性を確保するためのデータ保管やシステム開発、バックオフィス業務等の分散拠点の誘致、クラウドサービスの創出を支援する。
など

IT新ビジネス創出支援

- ⑥ **情報通信関連産業誘致・活性化事業**
国内外IT企業誘致に係るプロモーション、県内企業の海外進出・販路拡大・ブランド構築を支援する。
- ⑦ **IT津梁パーク賃貸オフィス整備事業**
IT津梁パーク内に、コア企業(中核支援施設入居企業)と連携可能な企業や民間IT施設の入居を検討している企業を呼び込むため、賃貸オフィスを整備する。
- ⑧ **ソフトウェアテスト業務基盤構築**
ソフトウェアのテストを行うための基盤となるツールやデータベース等を開発し、国内外からの業務受注獲得を目指す。
など

国際的なIT人材の育成

- ⑨ **アジアIT人材の育成【再掲】**
IT関連分野における国内外からの研修生を受け入れる施設を整備し、我が国とアジア双方のITビジネスを結ぶ幅広い人材育成を展開する。
- ⑩ **高度情報通信産業人材育成【再掲】**
先端技術の習得や独自人材の開発に必要な知識や技術習得を行い、県内ITエンジニアの人材力の強化、高度化を図る。
- ⑪ **IT産業就職支援プログラム**
次代を担う世代に対する高度IT教育・啓発活動を実施する。また、若年層の就職・定着を支援するための奨学金制度の創設
- ⑫ **沖縄ICT専門職大学院大学の設置【再掲】**
日本とアジアのリーダーとなるICT分野を中心とした人材輩出、次世代産業の創出を目的とした専門職大学院大学の設置に取り組む。
など

アジアの国際ITハブ拠点として国内IT産業を牽引

基軸1 強くしなやかな経済の構築

新・リーディング産業育成戦略

ビジョン 65頁、83頁

総点検 129～132頁

基本計画（案）P59～60

12 沖縄ICT専門職大学院設置プロジェクト

【内容】

沖縄を新しい日本の象徴的さきがけとし、日本・アジアのリーダーとなるICT分野を中心とした人材輩出、次世代産業の創出、21世紀ビジョン基本計画の推進支援インフラとして、ICT専門職大学院を新設する。

基本方針（案）

1. 世界をマーケットに展開できるベンチャーの立ち上げや新サービスへの目利きなど事業センスのある人材を育成する。
2. 最先端のICT技術・ビジネス技術を研究分野とし、各産業分野の活性化に資する。
3. 国内外の大学・企業等と連携を活用し、学内カリキュラムや外部との共同研究による教育・研究及び実務機能を併せ持つ。
4. 沖縄をゲートウェイとしてグローバルに事業を展開する企業を支援する機能を提供する。

大学院の概要（案）

1. 大学規模

- ①教職員 295名（常勤教員120名、非常勤教員29名、技術・事務職員等146名）
- ②修士課程 2年、各学年400名 計800名
- ③博士課程 3年、各学年50名 計150名
- ④社会人コース（企業向け研修）

2. 運営体制

- ①民間事業者が運営主体となる株式会社を設立し、大学院を設置する。
- ②研修事業など独自事業を実施し、収入を確保する。

3. 事業期間

H24年度～

4. 教育・研究方針

- (1)人材像
国際競争に打ち勝つビジネス能力・社会性・ICT知識、倫理観・教養を備えた人材輩出
- (2)教育・研究の基本的方向
ICTの研究開発、ICT利活用技術教育、実践中心、国際標準化指向
- (3)重点対象分野
 - ①観光、健康、農業等の多様な産業の活性化
 - ②交通運輸、健康長寿、情報化農業、環境負荷軽減等をテーマとした先進モデルシステム
 - ③地域特性を活かした健康医療や環境保全等の分野でグローバルな社会システムの実証
これらのことに取り組みながら、沖縄の地域産業及び社会の先進モデルを創造していく。
- (4)教育カリキュラム
現実のテーマを解決するグローバルなビジネス・社会人力の育成を図っていくため、教育カリキュラムを「技術領域」、「マネジメント領域」のほかCIO・EA等の各種認証制度コースを設置。
- (5)国際性の涵養
授業・研究・発表は英語で行う。また国際的教養として各国の主要な歴史・社会的背景等についても学ぶ。

基軸1 強しなやかな経済の構築
新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P66
総点検報告書 P160~167、185
基本計画(案) P61~62
関連制度 国際物流経済特区
おきなわ・新成長産業振興
支援制度

13 臨空・臨港型エンタープライズ集積プロジェクト
～物流・貿易関連企業の誘致～

沖縄が本土とアジアの架け橋の位置にあるという優位性を活かし、国際物流経済特区及び特別自由貿易地域に意欲的な企業(エンタープライズ)の立地を促進するため、ロジスティクスセンター、国際展示場、賃貸工場など産業集積に必要なインフラ整備、積極的な企業誘致、輸送コストの低減支援等を推進する。

企業集積施設の整備

①国際展示場ランドマーク整備事業

国際物流関連産業の振興に向け、国際展示場・貿易ビルを整備する。国際展示場はヒト・モノの交流のシンボルとなるものとし、世界に認知される沖縄の新たなランドマークを構築する。

②賃貸工場整備事業

特別自由貿易地域に賃貸工場を整備することにより、初期投資の軽減、早期創業を支援する受け皿施設とするとともに、特自贸への製造業立地集積を促進し加工交易産業の振興を図る。

③国際物流拠点施設整備事業【一部再掲】

那覇空港・那覇港の近隣地域に低コストのロジスティクスセンターを整備し、臨空・臨港型企業の受け皿とするほか、那覇自由貿易地域の拡張用地の確保及び上屋の整備を実施する。

など

企業誘致・海外展開支援

④特区活用による企業誘致

特区の優遇制度をはじめ各種規制緩和といった沖縄の投資環境に関する認知度向上を図り、国内外からの企業誘致を推進する。

⑤投資を呼び込む支援体制の整備

県外からの投資を呼び込み、新たな成長産業を創出するための専門チームを組織し、県外企業の誘致や県内企業の高度化を支援する。

⑥企業立地支援事業【一部再掲】

臨空・臨港型事業を新たに行なう企業に対し、拠点施設の設置や投下固定資産取得費への助成など初期投資負担の軽減に資する支援措置を講じ、企業の立地・早期集積を促進する。

⑦グローバル市場展開強化事業

海外事務所等の機能を強化し、観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援等を実施する。

など

輸送コスト低減

⑧航空貨物便の公租公課低減

那覇空港を発着する航空貨物便の航空機燃料税を低減することにより、航空輸送コストの負担軽減を促進する。

⑨コンテナスペース借り上げ事業【再掲】

沖縄発アジア・本土向けの航空貨物スペースの一部を県が借り上げ、県内事業者在一定期間無償で提供することにより、臨空・臨港型産業の集積を促進する。

⑩製造業振興物流コスト支援事業【再掲】

県外(海外)への移出に要する経費が一定の伸びを確保した場合、輸送費に助成を行い、県内企業による搬出量の拡大を図る。

など

国際物流拠点の形成による沖縄の認知度アップ
新たなリーディング産業の創出・育成による雇用増大

基軸1 強くしなやかな経済の構築

新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P68

総点検報告書 P160、P228

基本計画（案）P62～65

関連制度 科学技術振興制度

所管：企画部、商工労働部

14 知的・産業クラスター形成プロジェクト
～沖縄発グローバルベンチャーの育成～

沖縄科学技術大学院大学等の研究機関を核に、我が国の競争力強化に資する知的・産業クラスターを形成するため、産学官共同研究や事業化等への支援を強化し、高度な技術力を有するグローバルベンチャー等の育成・誘致を図る。

研究機関・企業等の集積

①産学官コーディネート機関の支援

知的・産業クラスター形成に向け、国所管の研究所や独立行政法人等の機関の誘致を図る。

②研究機関の誘致、企業集積拠点の整備

知的・産業クラスターの形成に向け、構築した共同研究ネットワークを活用し、研究機関やベンチャー企業等の集積拠点となるサイエンスパーク・バイオインダストリーパーク・インキュベーションセンターの整備に取り組む。

③既存施設の機能強化

県立試験研究機関や沖縄健康バイオセンター等における研究基盤の充実・強化に向けて、試験研究機器の更新や高度な研究開発に対応した機器を整備するほか、産業界からのニーズの高い研究開発を推進する。

など

研究開発支援

④共同研究ネットワーク促進事業

研究機関や研究者間のネットワークを構築し、産学官連携による共同研究を支援する。

⑤国際共同研究への支援

沖縄と海外との研究交流の促進を図るため、県内の大学等研究機関と国外研究機関との国際共同研究を支援する。

⑥グローバルベンチャー育成支援

大学発ベンチャーや企業からのスピノフ企業の創設を促進するための研究開発支援システムを構築することにより優れたベンチャー企業の育成・誘致を図る。

⑦ライフスタイルイノベーション創出推進事業

優れた研究成果を県民生活の向上や産業振興に結びつける実証研究への支援や、海外企業との連携等を支援し、中小企業のイノベーション創出を推進する。

など

研究成果の産業化

⑧科学技術振興制度の創設

研究開発を行う企業等への税制優遇や研究支援機関の集積などにより研究成果を生かした新産業の創出を図る。

⑨おきなわ新産業創出投資事業

ベンチャーキャピタルと連携し、バイオ・IT・環境分野における有望なベンチャー企業に対し、ファンド等による資金供給を行うほか、支援企業の成長発展に向けて経営支援やマッチング支援等を実施する。

⑩沖縄県産業振興重点研究推進事業

企業や市場などからニーズの高い研究開発や農商工連携による研究開発を推進するため、県立試験研究機関において重点的な研究テーマを設定、研究開発資源を集中して研究を推進する。

⑪先端医療技術の産業化促進【再掲】

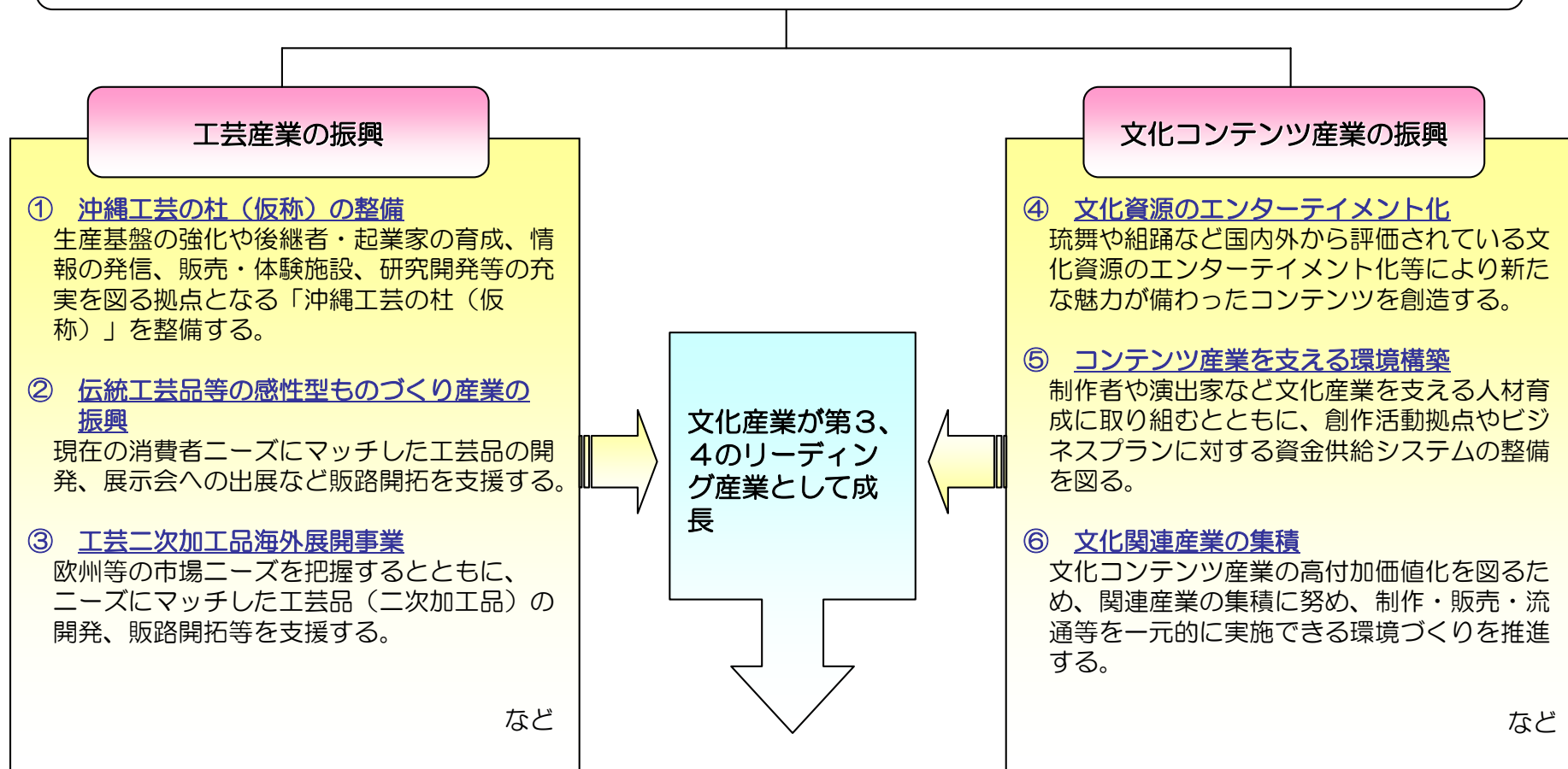
再生医療や免疫療法等先端医療技術の産業化を図るための先端医療ネットワークを形成し、研究開発及び人材育成を促進する。

など

知的・産業クラスターの核となる研究機関及びグローバルベンチャーの集積

ビジョン 49～50頁
総点検 180、333～334頁
基本計画（案） 29～31頁
関連制度 「文化産業振興地域」等

○沖縄創造の源である文化資源の戦略的な活用により産業発展につなげ、文化振興と経済的成果の好循環を備えた文化の薫り高い魅力的な沖縄を形成する。



○文化振興と経済的成果の好循環が持続する文化の薫り高いおきなわの実現

基軸1 強しなやかな経済の構築

新・リーディング産業育成戦略

21ビジョン P65
総点検報告書 P159、P166
基本計画(案) P67
関連制度 金融業務特別地区

16 金融ビジネスの拠点形成プロジェクト

金融関連企業のさらなる高度化、多様化を図るため、県外企業の立地環境の整備、金融人材の育成や、投資環境PR等各種の事業を行うことにより、アジアにおける金融ビジネスの拠点形成を目指す。

金融ビジネスの集積促進

①金融特区推進事業

企業誘致セミナーや県外展示会への参加、県外事務所と連携した企業訪問、立地企業からの相談に対応する体制の整備等を推進する。

②沖縄J-Nomad設立推進事業

TOKYO AIMが金融特区へ移転するにあたり、企業が上場する際の審査・指導機関である「J-Nomad」を沖縄に設立する。

③沖縄金融市場創出事業

TOKYO AIMやシンガポール取引所、金融機関、投資家などの集積地を構築し、資金調達環境の整備を図る。また構築にあたり、どのような目標、課題があるかを調査・研究し、各種のプロジェクトを実施する。
など

金融特区投資環境の プロモーション

④金融特区投資環境PR事業

(国内向け)
東京、大阪など都市圏において県外金融関連企業向けの企業誘致セミナーの開催や県外展示会への沖縄県ブースを出展する。

(海外向け)
香港・シンガポールなど国外において投資家、金融関連企業向けの投資環境PRセミナーを開催する。

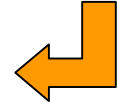
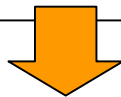
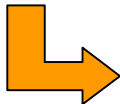
など

金融人材の育成

⑤金融人材育成支援事業

金融関連企業への求職者を掘り起こすため、情報通信技術のスキルや経験を有する学生及び求職者対象に金融業に関する研修(金融実務、金融基礎、企業見学、交流会)を高校、大学等の県内教育機関と連携し実施し、人材育成と雇用の促進を図る。

など



アジアにおける金融ビジネスの拠点形成

基軸1 強しなやかな経済の構築

新・リーディング産業の育成戦略

総点検
ビジョン 53頁
基本計画(案) 54頁、63頁、
94頁

17 健康医療イノベーションプロジェクト

所管：
企画部、福祉保健部
文化観光スポーツ部

先端医療技術の研究や県内医療機関への技術移転、国際医療人材のネットワークを構築し、医療技術の高度化と医療人材の集積を図り、健康医療分野における新事業の創出を促進する。

治験ネットワーク高度化

①治験ネットワーク高度化

アジア諸国との連携による国際共同治験を促進するとともに、アジアにおける治験ネットワークを構築し、国際治験受入体制を一体的に構築する。

など

先端医療

②先端医療技術の産業化に向けた臨床研究の促進

先端医療技術の研究開発及び人材育成を促進するとともに、県内医療機関へ技術移転を図り、医療技術の高度化とアジア地域における拠点化を目指す。

など

医療クラスタの形成

③感染症の防御等

沖縄に症例の多い成人T細胞白血病、リンパ腫などの特定がんに対する治療技術等の研究や亜熱帯の地域特性を生かした感染症防御研究を行うことで、医療クラスタの形成を目指す。

など

医療人材育成拠点の形成

④シミュレーションセンターを活用した医療人材育成拠点の形成

臨床シミュレーションセンターを整備することにより、国内外の医療人材の育成支援体制を構築する。

など

医療ツーリズム

⑤医療ツーリズムの推進【再掲】

検診・リハビリ、先端医療など、県内に集積している医療サービスを活用して観光商品を開発し、国内外からの医療ツーリズムの受入を促進する。

など

健康医療技術の高度化と新たな産業の創出

ビジョン P69
総点検 P85
基本計画(案) P67

18 海洋資源開発支援拠点形成プロジェクト

所管：商工労働部

【内容】

沖縄近海においては、近年、海底熱水鉱床が発見される等、豊富な海洋資源が注目を集めており、国の研究機関が調査・研究を進めているところである。

本プロジェクトにおいて、国内における海洋資源研究・開発の拠点形成に向けた条件整備を図ることを目的とした調査を実施し、沖縄県の果たす役割を明らかにする。

沖縄の優位性

- ▶東シナ海へのアクセスがよく、空路で那覇に来る研究者にとっても利便性が良い。
- ▶商業化を見据えた場合、社会インフラが整った沖縄県は国内の開発拠点として優位性が高いと考えられる。
- ▶データセンター、解析センター機能を拡充することで、試掘や資源開発の拠点として発展できる可能性がある。

拠点形成の効果

- ▶沖縄にデータ解析や海況予測を有する拠点が立地していることは、試掘・資源開発を行う企業を誘致する大きな魅力となり、外部投資を呼び込む効果が期待される。

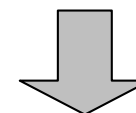
プロジェクト概要

①海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査

国の研究機関による調査研究の円滑な実施及び商業化を想定した拠点形成のための条件整備を目的として調査を実施し、沖縄県がどのような役割を担うことができるか明らかにする。

②海洋資源研究・開発支援拠点整備

海洋資源の研究開発及び商業化に向けた技術開発を支援するため、調査船や各種機器の補修、維持管理を行う施設を整備する。なお、本事業については、国の取組状況を見ながら、実施を検討する。



海洋産業創出に向けた環境を整備

基軸1 強くしなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略

21ビジョン 総点検報告書 P62、P67
P121、P141
P149~155
P263
基本計画（案） P68~73

19 農林水産業の6次産業化プロジェクト

【内容】
他産業との連携を強化し、県産農水産物の機能性を生かした特色ある加工品の商品化、海外展開の推進、地域の多面的機能を生かした体験交流拠点の形成を図ることにより、農林水産業の6次産業化を推進する。

生産・加工・流通基盤の強化

①農産物の高品質・安定生産対策

農産物の高品質・安定生産を図るため、災害に強い農産物栽培施設や、生産基盤の計画的整備を推進し、農産物のブランド化を図る。

②県産農産物付加価値向上推進事業

地域内の農業者、加工・流通業者等との相互連携により、県内・県外への商品開発モデルを構築する。

③プレミアム加工品開発支援事業

県産農林水産物を活用した加工品の商品力向上や販路開拓に向け、商品開発の人材育成、プレミアム認証、プレミアム加工施設整備等を支援する。

④海外輸出対応施設の整備

食に対する安全・安心を確保や新たな衛生基準や国際基準（HACCP等）に対応しうる食肉等加工処理施設を整備する。

⑤アグリチャレンジ6次産業化支援事業

生産者が自ら農産物の加工品の新たな販路開拓や高付加価値商品の開発を行うことで農業の6次産業化に取り組み、農家の所得向上や農村地域の活性化に繋げる。

⑥さとうきび・糖業の持続的な発展の取組

さとうきびの安定的な生産体制の確立と高付加価値な特産品の開発・販売促進等を行う。

など

体験・交流機会の増大

⑦体験型テーマパークの整備

子どもから大人まで楽しめる農業体験型テーマパークを整備を促進する。

【テーマパークの機能（イメージ）】

- ・農業体験（収穫・栽培・飼育）
- ・ファクトリー（食品加工、土産品）
- ・レジャー（マリンスポーツ）、
- ・イベント（多目的施設）
- ・フードコート、ショッピング

⑧水産物を利用した6次産業化【再掲】

新たな加工商品やレシピの開発、観光と連携したイベント開催等により水産物の魅力をPRするとともに、体験観光漁業の推進等により水産物の消費拡大を図る。

など

販売力の強化

⑨新規品目テストマーケティング支援事業

消費者ニーズを調査し、売れる品目を明示するとともに、直売所・生産法人を活用することで継続的な販売ルートを確認し、県産農産物の販売促進を行う。

⑩県産農林水産物の販路拡大支援

アジアなど海外市場や国内大消費地におけるプロモーション等により、おきなわブランド化の推進と販路拡大対策を行い、県産農林水産物の安定的供給を支援する。

⑪直売所を核とした県産食材消費拡大

ホテル・飲食店・学校給食等への県産食材供給の実証事業、直売所のネットワークを活用したイベント開催、「おきなわ食材の店」とのマッチング等、地産地消の取組を強化する。

⑫中央卸売市場活性化

環境対策設備を整備し、市場開放等の環境整備を図るとともに、鮮度保持の強化のための低温管理施設の整備等により、中央卸売市場の活性化を図る。

など

6次産業化による高付加価値商品や新たなおきなわブランドの創出
農業・林業・水産業の特性を活かした多様な体験メニューの提供
都市と農村の交流拠点を形成し、雇用の創出や農山漁村地域の活性化